

地方交付税が削減された後の市の運営は

市長／財政改革に取り組み、健全な財政基盤を維持していく



吉岡 巖 議員

今後の行政改革について

吉岡議員 国からの地方交付税が削減された後の市の運営はどのように考えているのか。

松本市長 合併の特例の経過措置が切れる平成33年度からは、今年度と比べて約25億円もの金額が減少するという見込みである。

そのため第三次行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、引き続き行政改革に取り組みることになっている。

また、財政運営の面では、普通交付税の縮減や後年度の公債費軽減策となる繰上償還、定員適正化計画に沿った人件費の節減を盛り込んだ財政計画を作成し、有利な起債である合併特例債や過疎債を活用しながら、中長期的な視点に立って、健全な財政基盤を維持していきたいと考えている。

庁舎の立替えについて

吉岡議員 庁舎建設については、議員や一般市民から、いろいろな意見が出ているようだが。

松本市長 庁舎建設等に係る実質的な市の費用負担などを総合的に考慮し、合併特例債が活用できる期間内に、現在の有家庁舎を解体し、新たな庁舎を建設することが最良の策と考えていたが、再度議会等の意見を聞き検討したい。深江支所庁舎も地元の見解を聞いて建替えについて再度検討する。



深江支所

布津運動公園について

吉岡議員 布津運動公園の着工と完成の予定は。

教育次長 布津グラウンドの改修工事の件については、6月ごろ着工し、9月末完成を現在のところ見込んでいるところである。



布津運動公園

国政に対しても毅然たる姿勢を

市長／桑原議員の思いは充分受け止めておく



桑原 幸治 議員

市長の政治姿勢について

桑原議員 この法律は日本を守るためではない。日本が攻撃されてもいないのに海外での武力行使を可能とするもので、明らかに憲法違反である。廃止すべきだ。

松本市長 国政の場において充分議論していただきたい。

桑原議員 自衛隊が海外で武力を行使した場合、「国内で大規模なテロが起ころ」と答えた人が80%である。

松本市長 割合は分からないが国民はやっぱ少し不安を感じていると認識している。

松本市長 一人として市長の見解は。その思いはあるが、答弁は控える。

桑原議員 国会決議では、「農産物重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」としている。「国会決議を遵守してTPP交渉から脱退せよ」と要求すべきだと考える。

松本市長 国会決議を踏まえた上で、今回の経緯によって慎重に議論を重ねて欲しい。

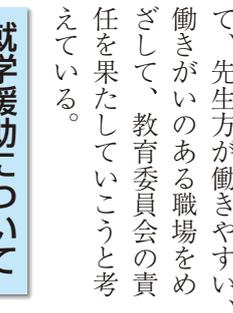
桑原議員 TPP参加によって、地域経済は寂れ、人口減にいつそう拍車がかかることは確実だと思うが。

松本市長 人口減少、地域経済の低迷をくい止めるべく努力している。

桑原議員 国会決議では、「農産物重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」としている。「国会決議を遵守してTPP交渉から脱退せよ」と要求すべきだと考える。

小学校長のパワハラ事件について

桑原議員 教育委員会の真剣な総括が不可欠だ。その上で、教職員が伸び伸びと教育に打ち込める職場環境をつくる努力を。



永田 教育長

就学援助について

桑原議員 南島原市は利用率があまりにも低い。引き上げの努力を。

永田教育長 各市やいろんな状況を調査して、踏み込んだ検討が必要だと思っている。

就学援助制度の利用率（H25年度）

県下自治体(市)	%	県下自治体(市)	%
長崎市	28.1	雲仙市	12.7
五島市	22.9	佐世保市	12.1
島原市	16.7	壱岐市	12.0
大村市	15.7	西海市	11.9
諫早市	15.5	南島原市	11.1
松浦市	14.3	平戸市	8.1
対馬氏	13.5		